



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 セブンシーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤堂 裕隆
(コード番号 3750 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画部長 関 裕司
(TEL. 03-5501-4100)

商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、「定款一部変更の件」を平成 29 年 6 月 23 日開催予定の当社第 13 回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、今回の変更につきましては、平成 29 年 6 月 23 日開催予定の第 13 期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されることが条件となります。

1. 商号の変更

(1) 変更の理由

平成 29 年 4 月 24 日付「子会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 29 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

当該合併後、当社は不動産事業等を営む事業持株会社へと移行いたします。また、不動産事業は合併消滅会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社がサービスを提供しており、本事業とサービスの継続性を示す上で、当社が「セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社」へ商号を変更することといたしました。

(2) 新商号 (英文表記)

セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社

(英文: SEVEN SEAS ASSET MANAGEMENT CO., LTD.)

(3) 変更予定日

平成 29 年 7 月 1 日

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

- ① 上述の商号変更を行うため、第 1 条 (商号) を変更します。
- ② 当該合併による今後の事業展開に備えるため、事業目的の第 2 条 (目的) の変更を行うものであります。
- ③ 平成 27 年 5 月 1 日に施行された「会社法の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 90 号)において、業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款第 29 条 (取締役の責任限定契約) および定款第 38 条 (監査役の責任限定契約) の規程を変更するものであります。

なお、定款第 29 条の定款変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

現行	変更案
<p>第 1 条 (商 号) 当社は、<u>セブンスーズホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.</u>と表示する。</p> <p>第 2 条 (目 的) 当社は、次の事業を営む事を目的とする。 (1)他の会社または外国会社の株式、持分、またはこれに相当するものを取得所有することによる当該会社等の事業活動の支配および管理 (2)当該会社等に対する、助言その他の経営指導 (新設) (新設) (新設) (3)その他適法な商業 (4)前各号の業務に附帯または関連する一切の業務</p> <p>第 3 条～第 28 条 (条文省略)</p> <p>第 29 条 (社外取締役の責任限定契約) 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第 30 条～第 37 条 (条文省略)</p> <p>第 38 条 (社外監査役の責任限定契約) 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第 39 条～第 42 条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>	<p>第 1 条 (商 号) 当社は、<u>セブンスーズ・アセット・マネジメント株式会社</u>と称し、英文では <u>SEVEN SEAS ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.</u>と表示する。</p> <p>第 2 条 (目 的) 当社は、次の事業を営む事を目的とする。 (1) (現行どおり) (2) (現行どおり) (3)<u>不動産の売買、賃貸、管理、仲介並びに斡旋</u> (4)<u>不動産・動産のリース業務</u> (5)<u>経営コンサルティング業務</u> (6)その他適法な商業 (7)前各号の業務に附帯または関連する一切の業務</p> <p>第 3 条～第 28 条 (現行どおり)</p> <p>第 29 条 (取締役の責任限定契約) 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、<u>取締役 (業務執行取締役等であるものを除く)</u>との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第 30 条～第 37 条 (現行どおり)</p> <p>第 38 条 (<u>監査役</u>の責任限定契約) 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、<u>監査役</u>との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第 39 条～第 42 条 (現行どおり)</p> <p>附 則 <u>第 1 条 (商号) 及び第 2 条 (目的) の変更は、平成 29 年 7 月 1 日の合併の効力発生を条件に実施する。なお、本附則は、効力発生日経過後削除されるものとする。</u></p>

(3) 日程

定款一部変更のための株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日
定款一部変更の効力発生日 平成 29 年 6 月 23 日

以 上